



「若者・女性にも選ばれる地方」に向け、地域の働き方・職場改革等に取り組む自治体の認定について

標記の件につきまして、内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局から、参加自治体として以下のとおり認定されましたので、国の概要資料と併せて資料提供を行います。

本認定により、国のサポートを受けながら、市全体で地域の働き方・職場改革等に取り組み、若者・女性にも選ばれる呉市を目指してまいります。

【参加自治体一覧】計 65 自治体

○北海道・東北地方（8 自治体）

岩手県，秋田県，宮城県，函館市（北海道），久慈市（岩手県），能代市（秋田県），酒田市（山形県），白鷹町（山形県）

○関東地方（8 自治体）

栃木県，埼玉県，山梨県，足利市（栃木県），秩父市（埼玉県），佐野市（栃木県），桐生市（群馬県），矢板市（栃木県），

○北陸地方（9 自治体）

新潟県，富山県，福井県，新潟市（新潟県），妙高市（新潟県），見附市（新潟県），佐渡市（新潟県），加賀市（石川県），勝山市（福井県），

○東海地方（11 自治体）

岐阜県，愛知県，三重県，大垣市（岐阜県），みよし市（愛知県），南知多町（愛知県），焼津市（静岡県），浜松市（静岡県），藤枝市（静岡県），菊川市（静岡県），牧之原市（静岡県）

○近畿地方（6 自治体）

滋賀県，奈良県，和歌山県，舞鶴市（京都府），門真市（大阪府），洲本市（兵庫県）

○中国地方（8 自治体）

鳥取県，島根県，岡山県，境港市（鳥取県），雲南市（島根県），呉市（広島県），福山市（広島県），下関市（山口県），

○四国地方（1 自治体）

愛媛県

○九州地方（14 自治体）

福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，北九州市（福岡県），日田市（大分県），唐津市（佐賀県），宮崎市（宮崎県），武雄市（佐賀県），鹿児島市（鹿児島県），志布志市（鹿児島県），長崎市（長崎県），佐世保市（長崎県）

※上記 65 自治体に加えて豊岡市（兵庫県），気仙沼市（宮城県），南砺市（富山県）も参加予定。

地域における働き方・職場改革の推進について

内閣官房では、地方創生2.0の「基本的な考え方」（令和6年12月24日新しい地方経済・生活環境創生本部決定）に基づき、魅力ある働き方、職場づくりを起点として「若者・女性にも選ばれる地方」をつくる取組を進めています。

令和7年2月14日に事務連絡「若者・女性にも選ばれる地方」に向け、地域の働き方・職場改革等に取り組む自治体を募集します」を発出し、地方から都市部（東京圏等）への若年層の人口流出に問題意識を持ち、若者・女性の転出行動に影響を与える要素である「職場」の重要性を理解いただき、国と連携しつつ、地域の「職場」に呼びかけて、課題への気づき・対応を促し、若者・女性にとっての「職場」の魅力を高めていく取組を進めていこうとする自治体を募集したところ、68の自治体^{※1}が参加することとなりました。

こうした意欲ある自治体に対し、国としてもしっかりとサポートしていきます^{※2}。

※1 参加自治体の一覧については別添1参照。

※2 国による支援の内容については別添2参照。

（参考）第217回国会における石破内閣総理大臣施政方針演説（令和7年1月24日閣議決定）

（若者や女性にも選ばれる地方）

第1の柱は、「若者や女性にも選ばれる地方」です。若者や女性が「楽しい」と思えるような新しい出会いや気づき、そこから生まれる夢や可能性が重要です。

（略）

若者や女性が働きやすく魅力ある職場づくりを進めるため、アンコンシャス・バイアス、すなわち無意識の思い込みの解消を図るとともに、男女の賃金格差の是正を促進する法案を提出します。車座対話の開催や地域に対するサポートを進めることにより、日本全体の機運を高め、取組の裾野を広げてまいります。

連絡先：

内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局
今井

電話：03-3581-9073

FAX：03-3592-1112

「地域働き方・職場改革」の取組参加自治体に対するサポート概要

主なサポートの内容

それぞれの地域が「点」として試行錯誤するのではなく、取組意欲ある自治体を「面」としてネットワークでつなぎ、経験・知見を共有することで、全国の職場・意識改革を加速していきます。



【経験・知見の共有】

有識者による取組効果を高めるためのレクチャーの機会や、先行自治体による経験（取組内容・失敗や試行錯誤過程）の共有を図る機会を提供。

また、取組参加自治体の間で、情報連携や、担当者の悩みの共有、有識者による助言等の機会を設定。



【効果的な手法の提供】

国として、先行自治体の経験や有識者の知見を踏まえたガイドブック（標準手順例）とツール（気づきのためのアンケートのひな型や、各種分析ツール、研修素材等）を提供。



取組参加自治体で働き方・職場改革等のワークショップ等を実地するための有識者を紹介。



各府省横断の支援チームにおいて、取組参加自治体からの相談に対し、先行自治体の経験等を踏まえた相談・助言等を実施。相談内容に応じた専門機関へのつなぎ実施（例：参加企業の掘り起こし等への都道府県労働局の協力、働き方改革全般や非正規雇用労働者の処遇改善等に課題を抱える企業に対する「働き方改革推進支援センター」による個別相談支援等）



「若者・女性にも選ばれる地方」に向けて積極的な取組を行う自治体として、国のホームページ等においてPR（就職時のUターン等に向けた大学・民間就職サイト等との連携を模索）。

スケジュール

3月末 取組参加自治体の決定
4～5月頃 各種勉強会（オンライン）の開催
地域ブロック会議の開催（全ブロック）
希望自治体への有識者の紹介等

6月頃以降（順次） 各自治体における取組開始

9月頃 地域ブロック会議の開催（取組開始後の情報交換等）
～以降、定期的に継続～